



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-7

(2024.4.9)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

2024年3月末の信用金庫の預金・貸出金残高(速報)

—預金は前年同月末比0.5%増、貸出金は同0.9%増—

ポイント

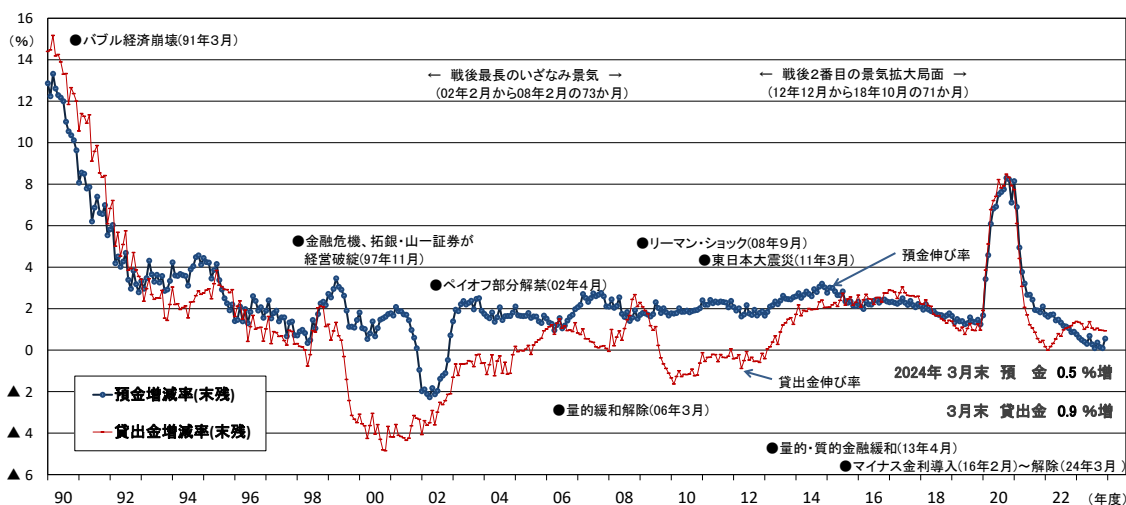
- 2024年3月末の預金残高の合計は、161.1兆円、前年同月末比増減率は0.5%増となった。貸出金残高の合計は、80.5兆円、同0.9%増となった。預金、貸出金とも23年度中は低い伸び率ながらも増加を続けた。
- 預金者別、貸出先別(24年2月末)にみると、預金については、法人預金、個人預金ともわずかなプラスにとどまった。貸出金については、企業向け設備資金、住宅ローンが底堅く寄与したほか、消費性ローンが経済活動正常化から伸び率を高めている。
- 地区別にみると、預金は全11地区中7地区で、貸出金は全地区で増加となった。

1. 2024年3月末の預金・貸出金残高(速報)

2024年3月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、161.1兆円、前年同月末比増減率は0.5%増となった。貸出金残高の合計は、80.5兆円、同0.9%増となった。預金、貸出金とも23年度中は低い伸び率ながらも増加を続けた。このため、預金は年度末残高としては過去最高額、貸出金は月末残高としても過去最高額となった。

近年の動向を振り返ると、預金、貸出金とも、コロナ禍の給付金や資金繰り支援などで20年度に30年ぶりの高い伸びを示した(図表1)。その後、預金の伸び率は鈍化し23年10月以降は同0.0~0.3%増の低い伸びが続いていたが、年度末はやや伸び率を高めて同0.5%増となった。貸出金の伸び率は、22年度は設備資金需要や堅調な住宅ローンから回復したが、23年度は鈍化傾向で推移して24年3月末の伸び率は同0.9%増となった。

(図表1) 信用金庫の預金・貸出金の動向(前年同月末比増減率)



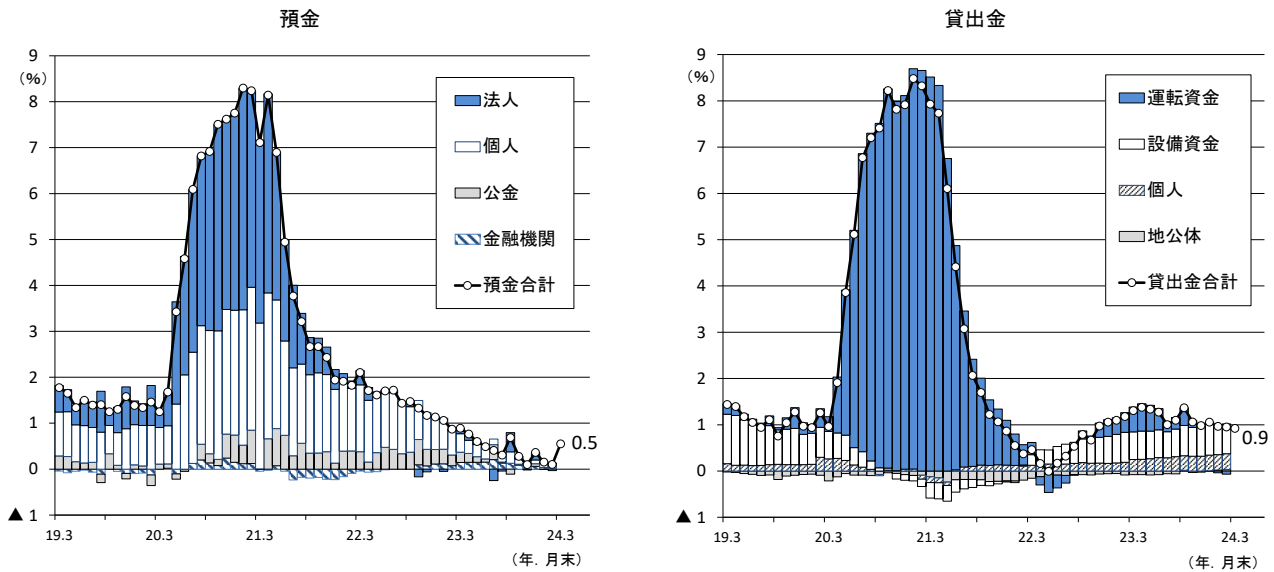
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 預金者別・貸出先別の動向

預金者別・貸出先別(最新データは24年2月末)に寄与度分解すると、預金については、法人預金、個人預金の寄与とも縮小傾向で推移し、24年2月末の寄与はいずれもわずかなプラスにとどまった(図表2)。

貸出金のうち企業向け運転資金の寄与については、コロナ禍での急増一巡後は回復傾向にあったが、「ゼロゼロ融資」の返済本格化とともに縮小し、24年1月、2月末はわずかにマイナスとなった。一方、企業向け設備資金、住宅ローンが底堅く寄与したほか、経済活動の正常化を背景に残高構成比は低いものの消費性ローンが伸び率を高めている。

(図表2) 信用金庫の預金者別預金・貸出先別貸出金の動向(前年同月末比増減率の寄与度分解)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 地区別の動向

24年3月末の地区別の預金・貸出金の動向をみると、預金の前年同月末比増減率がプラスの地区は、全11地区中7地区となった。貸出金の同増減率は、すべての地区でプラスとなった(図表3)。

以上

(図表3) 地区別にみた預金・貸出金(2024年3月末速報)

地区	預金		貸出金		預貸率
	残高	増減率	残高	増減率	
北海道	84,697	1.2	35,390	1.0	41.7
東北	59,725	-0.5	27,303	0.7	45.7
東京	284,967	-0.7	156,252	0.3	54.8
関東	299,695	1.2	148,591	1.8	49.5
北陸	40,077	1.1	17,430	0.5	43.4
東海	348,285	1.5	164,823	1.0	47.3
近畿	332,614	-0.0	174,561	0.4	52.4
中国	67,826	0.2	35,007	0.2	51.6
四国	32,351	1.9	12,407	2.1	38.3
九州北部	27,193	1.7	15,036	2.9	55.2
南九州	31,741	-0.1	17,152	0.8	54.0
全国	1,611,642	0.5	805,704	0.9	49.9

※「信用金庫地区別預金・貸出金残高(速報)」を信用金庫に提供しております。併せて、ご活用ください。

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減率は前年同月末比。沖縄は全国に含む。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。